

部局名:防災対策部

令和2年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	「みえ防災・減災センター」事業費	7,887	1
2	避難行動促進事業費	24,841	6
合 計		32,728	

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 防災対策部 防災企画・地域支援課

事業概要

細事業名		「みえ防災・減災センター」事業費					区分	一部新規
施策		111	災害から地域を守る自助・共助の推進					
基本事業		11101	多様な主体が連携した防災活動の促進					
根拠 (法令等)		三重県防災対策推進条例 三重県防災・減災対策行動計画						
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		<p>「みえ防災・減災センター」において、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することでシンクタンク機能を担い、市町や企業などの地域の防災力を高めます。</p> <p>また、市町等との連携を図ることで、「みえ防災・減災センター」のハブ機能、シンクタンク機能の充実を図ります。</p>						
事業目標		<p>防災人材の育成と活用、地域や企業への支援、防災資料の収集と情報発信・啓発、防災に関する調査研究等を行うことで、県全体の地域防災力向上を支援します。</p>						
前年度からの 変更点		<p>これまでの地震・津波対策に、新たに風水害、土砂災害を追加した避難計画策定ツールを構築し、適切な避難行動や地区防災計画の策定を促進します。</p>						
事業の必要性と期待される効果		<p>行政と大学が一体となった「みえ防災・減災センター」の枠組みにおいて、市町職員を対象とした研修や、相談窓口の設置、アーカイブの構築、みえ防災人材バンクの構築と運用などの事業を展開してきました。</p> <p>「三重県防災・減災対策行動計画」をふまえ、喫緊の課題解決に向けた取組について、市町や企業を支援することにより、防災の日常化を図ります。</p> <p>引き続きセンターの防災ハブ機能・シンクタンク機能の強化を図ることにより、センターの認知度をさらに高め、より多くの市町・機関や団体のセンターへの参画を目指します。</p>						

取組詳細

取組概要	「みえ防災・減災センター」において実施する下記事業を通じて、県内の防災・減災対策を推進します。
------	---

「みえ防災・減災センター」事業

1 人材育成・活用事業

(1) みえ防災塾の開催

- ① 応用コース さきもり応用コース（6月から通年開講、全23回、定員10名）
防災・減災に関する専門知識と実践力を身につけ、地域づくりに貢献する人材を養成する。
- ② 基礎コース みえ防災コーディネーター育成講座
（6月～10月開講、全10回、定員50名）
さきもり応用コースを受講するきっかけづくりと、地域等の防災活動に貢献することを目的として、防災・減災に関する基礎的な学習を行い、みえ防災コーディネーターを育成する（認定する）。

(2) 専門講座の開催

- ① 市町職員向け研修（5月及び8月開講、市町から各2名程度募集）
市町職員を対象として、実際の業務に活用することができる知識・技能の習得を目的とする。また、特別講座を開講し市町の特定課題の解消に向けた支援を実施する。
- ② 自主防災組織リーダー研修（7～9月開講、3地域で各20名程度募集）
地域の防災リーダーである自主防災組織のリーダーを対象として、地域での取り組みに結びつけるための研修を実施する。
- ③ 専門職防災研修（6～10月開講、各50名程度募集）
（医療・看護）（保健・福祉・介護）分野で活躍する専門職を持つ人材を対象として、それぞれの業務の中で防災の知識を活用してもらうための研修を実施する。
- ④ 体験型防災学習実践研修会（県内5地域程度）
小中学校、高等学校、特別支援学校の教職員等を対象として、学校防災の推進に必要な防災に関する意識と知識、指導力を向上させるための研修を実施する。
- ⑤ 地域別災害医療コーディネーター研修（県内9地域）
災害時医療活動を調整する災害医療コーディネーターの対応能力の向上を図るための研修を実施する。

(3) 防災人材の活動支援

- ① みえ防災人材バンクを、市町等の防災活動の支援に活用する。
- ② みえ防災人材バンク登録者を対象として、支援の技術・能力向上のためのフォローアップ研修を実施する。
- ③ みえ防災コーディネーターや三重のさきもり等、これまで育成してきた人材が地域等でより一層活躍することができるよう、育成した人材のネットワークであるみえ防災コーディネーター連絡会、さきもり倶楽部の運営支援を行う。
- ④ 大学教員や県の防災技術指導員等の地域での活動をサポートし、実際の現場で学ぶことにより実践力を養う。

2 地域・企業支援事業

(1) 相談窓口の運営

地域や企業の防災関係の取組支援を行うため、相談窓口を運営し、電話や直接の来訪等への対応を行う。

(2) みえ企業等防災ネットワークの運営

みえ企業等防災ネットワークの会員が、防災に関する知識の習得や会員相互の交流・相互理解・協力が円滑に進むよう事務局としてネットワークの運営を支援する。また、地域別企業防災研修の企画・実施を行う。

(3) DONET 研究会の運営

サミット対策として導入した「DONET」を活用した津波予測・伝達システムを県域の津波防災対策に役立てるため、県、大学、防災科学技術研究所が参画する研究会の運営を行う。

(4) 地域防災研究会の運営

市町、県地域防災総合事務所・地域活性化局等の防災担当職員の意見交換、情報共有の場として、地域防災研究会を運営する。

(5) 都市計画担当者の復興研修

市町の都市計画関係職員向けに、復興に関する研修を行う。

(6) 「My まっぷラン+(プラス)」による避難計画策定支援事業 7,887千円(7,887千円)

地域の防災人材や市町職員と連携し、津波からの避難計画を作成する「My まっぷラン」のバージョンアップを図り、対象とする災害に土砂災害や風水害を加える。また、新たに web サイトを設け、避難に関する先進事例などの情報等を掲載するほか、デジタルマップによるハザードの確認や避難経路作成、避難に関する「My タイムライン」の設定など、県民自らの避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援する仕組みを構築する。

さらに、率先避難に向けた指針（避難必携）を策定し、県民の避難意識の醸成に取り組む。

3 情報収集・啓発事業

(1) みえ防災・減災アーカイブの運用、拡充

三重県内における防災・減災に関するさまざまな情報を、防災学習や防災対策、防災研究を目的として、住民や自治体、公的機関等が保有する情報を収集し、適切な権利処理を行い、広く一般に公開する。

① 利活用の促進

利活用の促進に軸足を置き、地域で市町や教育機関、児童館などと連携を図り、活用事例を作成し、使いやすい環境づくりを行い、利活用促進に向けた取組をしていく。

② 情報収集

県防災対策部が作成している地域の取組事例（みえの防災大賞、奨励賞受賞団体）や県教育委員会が作成している学校防災取組事例などを収集していく。

(2) シンポジウム等のイベントの開催

みえ風水害対策の日(9月26日)、みえ地震対策の日(12月7日)、などに合わせて、県民に防災について身近に感じてもらうためのシンポジウム等を企画・実施する。

(3) 防災啓発資料の作成

住民の防災意識の向上を図るための啓発資料を作成し、人材育成・活用事業や啓発事業において活用する。

4 調査・研究事業

災害に関する三重県内の地域課題の解決に資する調査研究

「南海トラフ地震に関する調査研究」、「風水害に関する調査研究」、「家庭における耐震対策を促進するための調査研究」などをテーマとして、大学教員と行政職員が一体となり研究を実施する。

Myまっぷラン+ (プラス) による避難計画策定支援事業

風水害被災地の教訓(課題)

災害の激甚化

ハザードマップの活用

存在を知っていた 75%
うち内容を理解していた 24%
(倉敷市真備町)

避難のスイッチオン

すべきなのに避難しなかった
84%

(西日本豪雨・ウェザーニューズ社)

要支援者対策の促進

亡くなった方51人中42人が自宅
1階で、うち36人は高齢者
(倉敷市真備町・『朝日新聞』)

地区防災計画の作成



システム化により
集約における作業効率 & 汎用性 UP

webサイト・指針でひろげる

- システム(防災人材等教育プログラム含め)を登載
- 先進事例情報の掲載
- 避難行動指針(避難必携)の周知
⇒防災みえ.jpへの掲載や啓発事業も実施し、展開



特設webサイト

Web活用
地区計画に

Web活用
個人避難に

個人の計画を地区の計画につなげる

防災みえ.jp
から手軽に
アクセス

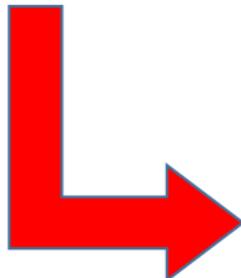
地区の避難計画

ワークショップ
(地区の検討の場)

指導役:
市町職員
防災人材

マイタイムラインの作成
避難経路の作成
ハザードマップ認識

地区の検討
もふまえ
バージョンアップ



「Myまっぷラン」を
バージョンアップ!

- ◆風水害・土砂災害に対応
- ◆デジタル化

令和2年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 防災対策部 災害対策課

事業概要

細事業名		避難行動促進事業費					区分	新規	
施策		111	災害から地域を守る自助・共助の推進						
基本事業		11102	県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供						
根拠 (法令等)		三重県防災・減災対策行動計画							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		台風や集中豪雨など大規模な風水害の発生に備え、SNSやAI技術を活用し、これまで以上に有効な防災情報の提供や、住民が家族や関係者からの呼びかけに応じて事前に避難できるように取り組み、地域住民の安全性の向上を図ります。							
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ・住民がお住まいの地域に応じた情報を取得できることで、より適切な避難行動を促進します。 ・これまでの情報収集に加え、発災中の地域の「生（なま）」の情報を県や市町の災害対策本部に届ける仕組みを加えることで、災害対策活動を効果的に進め、被災者の軽減を図ります。 							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>(1) SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害の検証において、119番で消防本部に寄せられた「越水」などの現場からの重要な情報が県に伝わらなかった事例があり、こうした情報を県が収集でき、住民に伝えることができているならば、避難につながれたとの指摘がありました。 ・このような中、上記の実証訓練の一環として、水防団等から現場情報を提供いただき、その情報をAIが自動でマッピングし、災害対策本部で活用する取組を実施したところ、アンケート結果は次のとおりでした。 <ul style="list-style-type: none"> ○「防災情報や河川情報が避難行動の検討につながった」と8割の参加者が回答。 ○「実際の災害時に現場から情報提供することは可能」と7割の参加者が回答。 ・また、台風第19号接近時に、実際にSNS・AI技術を活用してマッピングによる情報収集を行ったところ、浸水状況などが画像付きで確認でき、災害対策本部活動に活用できました。 							

・今後、複数の市町と連携し、消防団や関係機関等と情報収集を行い、事業規模・期間を拡大することで、成果の向上が期待できます。

(2) AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ

・平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号で亡くなられた方の約7割が60歳以上の方でした。被災地での調査では、「高齢の方は若い方に比べて災害時に避難する意識が低い」という結果が出ており、長らく被災の経験がないことから「正常化のバイアス」が生じて、避難行動に結びつかなかったとの話もありました。

・被災地へのアンケートでは、31.8%の方が家族等からの呼びかけが避難のきっかけとなるとの結果があり、一人暮らしの高齢者に対して地域の共助による呼びかけが期待されますが、地域コミュニティが機能していない地域では、逃げ遅れにつながるケースが懸念されます。

・このような中、令和元年9月に国、伊勢市、LINE社等と連携し、AIスピーカーを活用した高齢者等の避難行動の呼びかけに関する実証訓練を実施したところ、アンケート結果は次のとおりでした。

○「家族と防災についてコミュニケーションがとれた」と5割の参加者が回答。

○「AIスピーカーから得た情報が避難行動に役立った」と4割の参加者が回答。

○「SNSによる呼びかけが離れている家族の避難行動を促せた」と4割の参加者が回答。

・今回の実証訓練は利用者や期間を限定したものであり、今後、複数の市町と連携し、事業規模・期間を拡大し、実際の災害時に活用することで成果の向上が期待できます。

・県民意識調査によると、「防災みえ」のLINEと友だち登録している方のうち約4割が60歳以上の方です。これまで、一人暮らしの高齢者の避難促進は地域の共助が中心でしたが、今回新たに、離れた家族からのSNSやAI技術を活用した避難促進の取組、いわゆる「e-助」にチャレンジすることで、Society5.0に対応した避難行動促進につなげていく必要があります。

取組詳細

取組概要

(1) SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集

・水防団や河川巡視員から、被害情報等を写真付きで提供いただき、その情報をAIが地図上にマッピングします。県や市町の災害対策本部で被害が可視化されることから、効果的な避難の呼びかけや災害対応につなげていきます。

(2) AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ

・離れて暮らす高齢の家族への避難の呼びかけなどを、AIスピーカー等によって支援することで、家族間の避難呼びかけを促進し、避難行動につなげます。

・高齢者を含む県民がAIスピーカー等でお住まいの地域に応じた情報を取得できることにより、避難行動の促進を図ります。

AI 技術等を活用した情報提供および情報収集 24,841 千円 (24,841 千円)

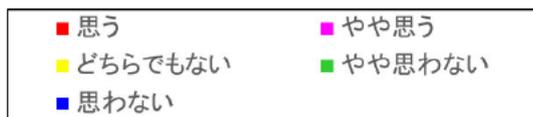
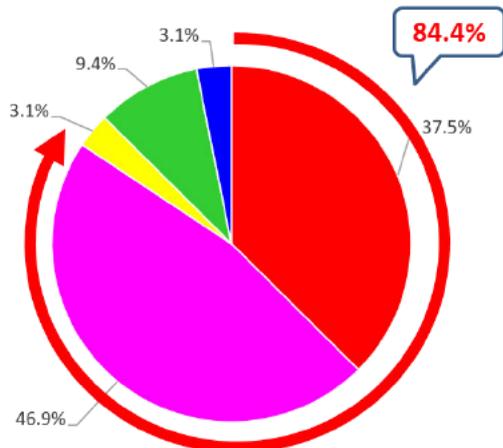
(1) SNS・AI 技術を活用したマッピング情報収集

- ・ SNS を活用して水防団や河川巡視員等から収集した発災前後の情報を、AI 技術を活用して地図上にマッピングするシステムを開発し、県や市町の災害対策本部でリアルタイムに現場情報を確認します。
- ・ 県や市の災害対策本部で、得られた現場情報を利用して、切迫感のある避難の呼びかけや、警察や消防への連絡等、災害対応を実施し、被害の最小化につなげます。

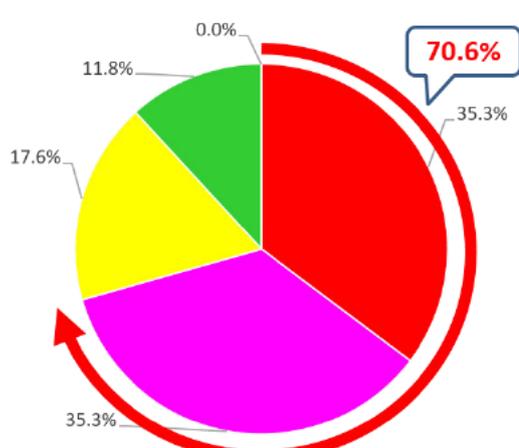


《実証訓練の結果 (アンケートより)》

■ 約8割が被災情報等の確認により避難行動の検討につながると回答。

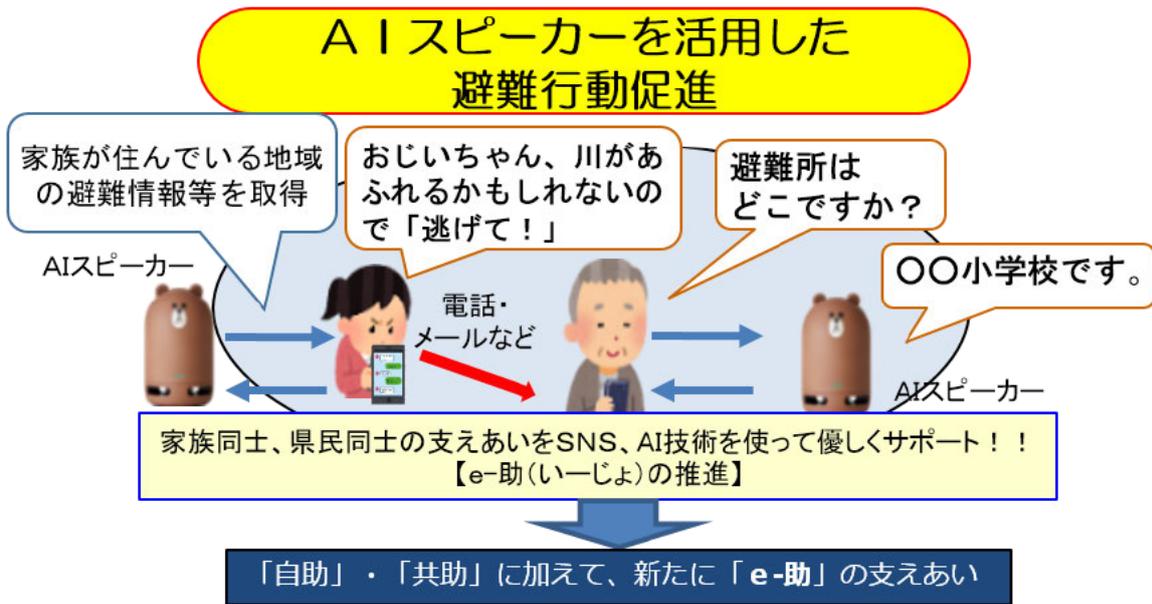


■ 約7割が実際の水災害時に現場から投稿することは可能と回答。



(2) AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ

- ・AIスピーカー等に問いかけると、お住まいの地域に避難情報（避難勧告等）が発令されているか、近くの避難所はどこか等を回答するシステムを開発します。高齢者を含む県民が、自ら避難行動をとるための防災情報や避難に関する情報をAIスピーカー等から取得すること、およびスマートフォン等の操作が苦手な高齢者等に対して、家族がAIスピーカー等から得た情報を伝えるなど、家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、「自助」「共助」の取組を促進する仕組みの構築に取り組みます。
- ・チラシやLINE、ツイッター、HP等での啓発、市町と連携した住民への呼びかけ等によって、高齢者やその家族をはじめとした県民に広く利用を働きかけ、高齢者等の避難行動の促進を図ります。



《実証訓練の結果（アンケートより）》

